

知多市における外国人市民の生活に関する
調査報告書

2013年3月

知多市多文化共生研究会

緒言

知多市は1970年に約4万人の市民が住むまちとして誕生しました。当時は高度経済成長により社会情勢も刻々と変貌し急激な人口増加の真ただ中でしたが、移住による外国人市民はほとんどおらず、市内で外国籍の方に出会うのは大変珍しい出来事でした。1989年に入管法が改定されるとブラジル人を筆頭にした日系南米人が知多市にも急激に増加することになり、2008年には外国人市民人口はピークを迎え2,100人にもものぼるようになりました。この間の増加により、多様な国籍をもつ市民が多く暮らすようになった地区では、言葉の壁や生活上の習慣の違いから生まれる問題も生じるようになり、そうした問題を解決する支援が必要になってきました。その後、社会環境の変化から働く場が減り帰国する方も増え、外国人市民の数は近年減少傾向が続いています。しかし日本に残った人たちは永住化の傾向がみられ、日本で生まれ育った子どもたちの割合も増えてきています。

こうしたなか、知多市では国際交流を中心にした施策から、市内に住むさまざまな国籍を持つ市民が差別なく暮らしていける「多文化共生の社会づくり」の視点へと移行をしてきました。2012年3月にまとめた知多市多文化共生アクションプランでは、第5次知多市総合計画の多文化共生の基本目標「国籍に関わらず誰もが暮らしやすいまち」づくりに沿って、多文化共生サポーターのスキルアップや、外国人市民を企画に巻き込んだリーダー講演会を実施し、外国人市民のコミュニティづくりやリーダーの発掘に努めています。知多市は、こうした活動を通じて、日本人市民と外国人市民が互いにもっている誤解や偏見を取り除いたり、共生に対する不慣れさを解消しながら多文化共生への歩みを進めています。

ただし、そういった多文化共生社会の実現を阻むのは、文化や言語の違いやコミュニケーションの不足といった要因だけではありません。それに加えて、人々の置かれた社会的・構造的な背景が、人々の共生に影響を与えていることを知る必要があります。本報告書が目的とするのは、そうした外国人の有するより深い背景や問題を明らかにし、それを市民や関係団体の人々と共有することで、今後の政策へとつなげることにあります。

本報告書を編集している知多市多文化共生研究会は、代表者である安達智史（日本学術振興会、名古屋大学）が、知多市市民活動推進課と協働で実施した「外国人市民アンケート」のために、多喜弘文（東京大学）とともに立ち上げたプロジェクト遂行のための団体です。本研究会と市民活動推進課は、いくつかの関係団体や市民との協力により、2012年7月に、知多市と多文化共生研究会と協働で「外国人市民アンケート」を実施いたしました。本報告書は、そのアンケートの結果報告を中心としつつ、子どもを含む外国人市民をとりまく、構造的な諸問題について論じています。それに加えて、市民活動推進課からご寄稿いただき、知多市の外国人市民や多文化共生についての「これまで」、「現在」、「今後」の市の施策について詳しく説明していただいています。このように本報告書は、外国人市民を取り巻く状況、課題、取り組みについて書かれた大変興味深い内容となっています。そ

これは、知多市の多文化共生施策・計画や、地域で多文化共生の推進に関わっておられる諸団体の皆様にとって、今後の活動の参考となることを期待し作成されています。

このように、本報告書は、知多市市民活動推進課との密接な協力と支援によって作成されていますが、本報告はあくまでも知多市多文化共生研究会によるものであり、市民活動推進課により寄稿いただいた第 3 章を除き、そこに記載されている内容についての見解や評価は、本研究会に帰属されるものです。

最後に、本報告書は多くの人々のお力によって作成することができたことに対して、お礼を述べさせていただきます。お忙しいなか、アンケートの翻訳をおこなってくれた外国人市民のみなさま、配布や周知にご協力いただいた知多市国際ネットワーク協議会と知多市にはんごの会のみなさま、アンケート配布の協力と原稿チェックをしていただいたつじが丘小学校および八幡中学校の先生方、そしてアンケートにご協力いただいた外国人市民のみなさまに、感謝を申し上げます。また、調査・報告の依頼・協力をいただいた、市民活動推進課には、このような機会を与えてくださったことに感謝いたします。

知多市の多文化共生社会のさらなる発展を祈って

2013 年 3 月 19 日

知多市多文化共生研究会・代表 安達智史

知多市における外国人市民の生活に関する 調査報告書

平成25年3月

知多市多文化共生研究会

●無断転載はご遠慮ください。